

1. 事業名等

事業名	予防事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	健康推進課	課長名	與那嶺 武	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		款	4 衛生費
施政方針	1 成人保健事業の推進		項目	1 保健衛生費	
			目	2 予防費	

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	胃がん・肺がん・大腸がん : 40歳以上の男女 子宮頸がん : 20歳以上の女性 乳がん : 30歳以上の女性 食生活改善推進員養成 : 町内在住者で、食生活や地域の健康づくり活動に関心のある方
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	保健事業の長期的目標である、がん、生活習慣病などの予防に関し、壮年期からの健康管理に重点を置いた対策を強化することによって健康水準の向上を図る。また、養成講座では、食を通しての健康づくりの担い手を養成する。

3. 事業の内容

がん検診等を実施し、がんの予防と疾病の早期発見・早期治療に結びつける事により、町民の健康水準の向上を図る。食生活改善推進員養成講座による推進員養成を通して地域で活動するボランティアを育成し健康づくり基盤の強化を図る。

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	31,947 千円
根拠法令等	健康増進法	関連計画等	にしはら健康21、がん対策推進基本計画

4. 平成24年度事業の成果

【健康診断名】

	平成24年度			平成23年度		
	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率
胃がん検診	8,447 人	1,765 人	20.9 %	7,361 人	1,475 人	20.0 %
肺がん検診	8,447 人	2,283 人	27.0 %	7,361 人	2,337 人	31.7 %
大腸がん検診	8,447 人	2,079 人	24.6 %	7,361 人	1,930 人	26.2 %
子宮頸がん検診	6,743 人	1,570 人	23.3 %	6,136 人	1,487 人	24.2 %
乳がん検診	4,964 人	1,105 人	22.3 %	4,273 人	972 人	22.7 %

【食生活改善推進養成】

- ・食生活改善推進員数 : 91人
- ・講座回数 : (養成講座11回、育成講座3回)
- ・推進活動内容 : メタボ予防教室、おやこ食育講座、高齢者低栄養予防教室 等

5. 評価

<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
<input type="checkbox"/> 改善
<input type="checkbox"/> 終了

6. 事業費

(単位:千円)

	率	23 年度決算	24 年度決算
事業費	-	24,191	27,263
国庫支出金			
財源内訳			
県支出金			
地方債			
その他特定財源			
一般財源	-	24,191	27,263

1. 事業名等

事業名	高齢者予防接種事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	健康推進課	課長名	與那嶺 武	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	6条 健康と福祉のまちづくり		予算科目	款	4 衛生費
施政方針	1 成人保健事業の推進			項	1 保健衛生費
			目	2 予防費	

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	インフルエンザは65歳以上、高齢者肺炎球菌ワクチンは70歳以上
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	インフルエンザや肺炎球菌ワクチンの予防接種をすることで、インフルエンザ等の感染を防ぎ、万が一かかったとしても重症化予防となる。個の健康を守ることは集団の健康を守ることになり、安全で安心な町づくりとなる。その結果、適正医療につながり、医療費の削減に繋がることが期待できる。

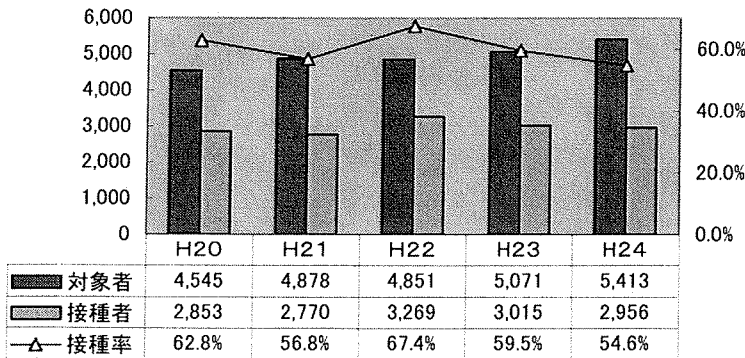
3. 事業の内容

感染症に対する抵抗力の弱い高齢者を対象に、インフルエンザや肺炎球菌ワクチンの予防接種を行う

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	10,528 千円
根拠法令等	予防接種法 西原町行政措置として行なう法定外予防接種の実施に関する要綱	関連計画等	にしはら健康21

4. 平成24年度事業の成果

【高齢者インフルエンザ】



【高齢者肺炎球菌ワクチン】

	H24	H23
対象者	2,841	3,815
接種者	192	1,128

高齢者肺炎球菌ワクチンは、毎年受ける予防接種ではない(再接種するには、前回接種から5年以上あける必要がある)ため、事業開始年度である平成23年度と比較すると平成24年度は、対象者、接種人数が減少した。

5. 評価

現状維持
 改善
 終了

6. 事業費

(単位:千円)

	率	23年度決算	24年度決算
事業費	-	9,513	10,528
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
一般財源	-	9,513	10,528

1. 事業名等

事業名	子宮頸がんワクチン接種事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	健康推進課	課長名	與那嶺 武	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	6条	健康と福祉のまちづくり		款	4 衛生費
施政方針	1 成人保健事業の推進		項	1 保健衛生費	
			目	2 予防費	

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	中学1年生から高校2年の女性
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	子宮頸がんの原因はヒトパピローマウイルスの長期感染により発症するが、その予防ワクチンである子宮頸がんワクチンの接種をすることで、子宮頸がんの発症リスクの軽減を図る。

3. 事業の内容

中学1年から高校2年生を対象に子宮頸がんワクチン予防接種の費用の助成を行い、経済的な負担の軽減を図る。

事業期間	平成 22 年度 ~ 平成 24 年度	総事業費	10,185 千円
根拠法令等	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金	関連計画等	

4. 平成24年度事業の成果

助成内容: 15,939円 × 3回接種

被接種者の自己負担なし

	平成24年度			平成23年度		
	対象人数	接種実施		対象人数	接種実施	
		延接種回数	被接種人数		延接種回数	被接種人数
中学1年生	217	444	162	217	505	180
中学2年生	70	58	12	217	421	135
中学3年生	74	54	15	214	432	139
高校1年生	75	40	9	225	440	156
高校2年生	52	40	0	212	341	82
合計	488	636	198	1,085	2,139	692

被接種者数とは初回接種をした者

中学2年生から高校2年生については、平成23年度中に接種を受けている者もいるため、対象人数、述べ接種回数が減少した。

5. 評価

現状維持
 改善
 終了

6. 事業費

(単位: 千円)

		率	23 年度決算	24 年度決算
事業費		-	34,453	10,185
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金		15,342	4,615
	地方債			
	その他特定財源			
一般財源		-	19,111	5,570

1. 事業名等

事業名	国民健康保険事業(特定健康診査等事業)		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	健康推進課	課長名 與那嶺 武	予 算 科 目	会計	2 特別会計
まちづくり基本条例	6条 健康と福祉のまちづくり			款	8 保健事業費
施政方針	1 成人保健事業の推進			項	2 特定健康診査等事業費
			目	1 特定健康診査等事業費	

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	年度内40歳以上75歳未満の西原町国保加入者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	生活習慣病の発症や重症化を予防し、町民の健康保持増進と医療費・介護費の軽減を図る。

3. 事業の内容

・内臓脂肪型症候群(メタボリックシンドローム)に着目し、保健指導が必要な方を的確に把握するため行う健康診査(特定健康診査といい、基本的な健診項目と詳細な健診項目などがある)。受診率や保健指導実施率の目標到達度によって後期高齢者医療制度への財政負担が保険組合や自治体に対して最大10%内で増減される。

事業期間	平成 20 年度 ~ 平成 年度	総事業費	44,755 千円(見込)
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律(以下、高確法)	関連計画等	西原町特定健診等実施計画、にしはら健康21

4. 平成24年度事業の成果

【受診等】 (単位:人、%)

年度	特定健診			特定保健指導			メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率
	対象者	受診者	受診率	対象者	利用者	実施率	
24年度(H25年3月概算値)	6,549	2,292	35.0%	407	253	62.2%	
23年度(H24年11月確定値)	5,920	2,211	37.3%	409	187	45.7%	

平成24年度は、『集団健診』(全15回)、特定健診のみ病院で受ける『個別健診』、自己負担はあるがより詳細な診査項目を受けられる『人間ドック』を実施した。
『特定健診等実施計画』では、国の参酌標準をもとに、年度毎の特定健診・特定保健指導の実施率の目標値を設定しており、平成24年度は特定健診受診率65%・特定保健指導実施率45%を目標値とした。
実際に、特定健診受診率は約35%、特定保健指導の実施率は約62%と目標を達成したが、特定健診受診率は伸び悩みの状態が続いている。
また、いまだに、各医療保険者の対象者への周知度合いの相違や、受診者の健診(項目・検査内容・受診方法等)に対する理解不足、低い健康意識の方が多数いる、など課題も多い。

5. 評価

現状維持
 改善
 終了

6. 事業費

(単位:千円)

	率	23年度決算	24年度決算
事業費	-	40,595	44,755
財 源 内 訳	国庫支出金	7,773	5,945
	県支出金	5,667	5,609
	地方債		
	その他特定財源	27,155	
	一般財源	-	0

1. 事業名等

事業名	国民健康保険特別会計繰出事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	健康推進課	課長名	與那嶺 武	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		款	3 民生費
施政方針	2 医療保険事業の推進		項目	1 社会福祉費	
			目	1 社会福祉総務費	

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	国民健康保険特別会計の財政健全化のため
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	国民健康保険財政の健全化及び保険税負担の平準化に資するため。

3. 事業の内容

・所要の措置を講じられた地方交付税により、国民健康保険財政の健全化のための繰出し。

①国民健康保険事務費に関わる繰出し
 ②出産育児一時金に関わる繰出し
 ③国保財政安定化支援事業に関わる繰出し
 ④保険基盤安定負担金に関わる繰出し
 ⑤国保赤字解消に関わる繰出し

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	国民健康保険法	関連計画等	

4. 平成24年度事業の成果

・国保財政運営上、国保特別会計繰出金は不可欠で、国保財政の安定と健全財政の確保に資した。
 ・赤字解消を目的とした法定外繰出しは、H22年度に2億円、H23年度に1億円を実施したが、H24年度は財政事情により実施できなかった。年度末累積赤字額は、2億3,052万3千円増えて、9億7,263万9千円となった。

5. 評価

現状維持
 改善
 終了

6. 事業費

(単位:千円)

	率	23 年度決算	24 年度決算
事業費	-	503,835	405,539
財源内訳			
国庫支出金		12,218	12,300
県支出金		102,599	103,584
地方債			
その他特定財源			
一般財源	-	389,018	289,655

1. 事業名等

事業名	国民健康保険事業(総務費)		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	健康推進課	課長名	與那嶺 武	会計	2 国民健康保険特別会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		予算科目	1 総務費
施政方針	2 医療保険事業の推進		項目	-	
			目	-	

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	国民健康保険加入者(被保険者)
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	納期内に保険料を納めていただき、適正な保険給付を行う。

3. 事業の内容

・保険の賦課及び被保険者の疾病、負傷、出産、死亡に関して必要な保険給付を行う

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	国民健康保険法	関連計画等	

4. 平成24年度事業の成果

(単位:世帯、人、円)

項目	平成24年度	平成23年度
平均世帯数(総数)	5,649	5,628
平均被保数(総数)	11,375	11,475
保険税調定総額	631,553,090	629,271,200
医療費総額	3,239,646,265	3,137,714,474
平均保険税(一世帯あたり)	111,799	111,811
平均保険税(一人あたり)	55,521	54,838
一世帯当たり医療費	573,490	557,519
一人当たり医療費	284,804	273,439

【国保税の徴収実績】 (単位:千円、%)

年度	現年度分			滞納繰越分				
	調定済額	収入済額	収納率	調定済額	収入済額	収納率		
24年度	一般	582,632	538,999	92.51	一般	169,430	22,468	13.26
	退職	48,921	48,554	99.25	退職	2,395	400	16.69
23年度	一般	572,634	529,040	92.39	一般	204,950	27,801	13.56
	退職	56,325	55,626	98.76	退職	3,093	822	26.57

5. 評価

現状維持
 改善
 終了

6. 事業費

(単位:千円)

		率	23年度決算	24年度決算
事業費		-	138,713	134,415
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金		8,000	8,000
	地方債			
	その他特定財源		130,713	126,415
一般財源		-	0	0

1. 事業名等

事業名	国民健康保険事業(保険給付費)		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	健康推進課	課長名	與那嶺 武	会計	2 国民健康保険特別会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		予算科目	2 保険給付費
施政方針	2 医療保険事業の推進		項目	-	
			目	-	

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	国民健康保険加入者(被保険者)
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正な保険給付を行う。

3. 事業の内容

・療養の給付(診察、薬剤又は治療材料の支給、処置、手術その他治療、入院、看護などの現物給付)について、保険者が負担する額を支出する。

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	国民健康保険法	関連計画等	

4. 平成24年度事業の成果

(単位:件)			(単位:件)		
項目	24年度	23年度	項目	24年度	23年度
医療費給付状況(一般分)	128,641	131,351	出生児一時金(42万円/件)	85	87
入院	2,609	2,485	葬祭費(2万円/件)	41	38
入院外	63,312	67,395	高額療養費(一般分)	4,340	3,816
歯科	12,724	12,106	高額療養費(退職分)	219	146
調剤	49,884	49,227			
食事療養	(2,446)	(2,337)			
訪問介護	112	138			
医療費給付状況(退職分)	8,857	11,400			
入院	170	124			
入院外	3,564	5,868			
歯科	1,067	1,029			
調剤	4,052	4,354			
食事療養	(166)	(131)			
訪問介護	4	25			

※()内は再掲

5. 評価

現状維持
 改善
 終了

6. 事業費

(単位:千円)

	率	23 年度決算	24 年度決算
事業費	-	2,657,100	2,759,816
財源内訳			
国庫支出金		1,170,095	1,156,860
県支出金		189,330	243,758
地方債			
その他特定財源		869,361	925,274
一般財源	-	428,314	433,924

1. 事業名等

事業名	国民健康保険事業(拠出金・納付金・支援金等)		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課	健康推進課	課長名	與那嶺 武	会計	2 国民健康保険特別会計	
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			予算科目	款 -
施政方針	2 医療保険事業の推進			項目 -		
				目 -		

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	国民健康保険加入者(被保険者)
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正な医療の確保を図る。

3. 事業の内容

・国が定める算定式に従い財源を拠出する。

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	国民健康保険法	関連計画等	

4. 平成24年度事業の成果

(単位:千円)

項目	24年度	23年度
老人保健拠出金	22	2,187
前期高齢者納付金等	582	1,503
後期高齢者支援金等	556,494	507,000
介護納付金	256,262	220,790
共同事業拠出金	716,675	654,999

5. 評価

現状維持
 改善
 終了

6. 事業費

(単位:千円)

	率	23 年度決算	24 年度決算
事業費	-	1,386,479	1,530,035
財源内訳	国庫支出金	370,589	390,357
	県支出金	13,753	20,353
	地方債		
	その他特定財源	707,377	719,114
	一般財源	-	294,760

1. 事業名等

事業名	後期高齢者医療事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	健康推進課	課長名	與那嶺 武	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		款	3 民生費
施政方針	2 医療保険事業の推進		項目	1 社会福祉費	
			目	6 後期高齢者医療費	

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	75歳以上の高齢者を対象(一定の障害のある65歳以上の方も対象)
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	後期高齢者医療保険の適切な運営を支援します。

3. 事業の内容

国民皆保険を堅持し、将来にわたり医療保険制度を持続可能なものとしていくための医療制度改革の一環として、75歳以上の高齢者を対象に(一定の障害のある65歳以上の方も対象です)、その心身の特性や生活実態等を踏まえ、平成20年4月から後期高齢者医療保険が創設された。

事業期間	平成 20 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律	関連計画等	

4. 平成24年度事業の成果

- 広域連合への負担金
一般会計共通経費・特別会計共通経費・療養給付に要する経費
- 後期高齢特別会計への繰出し分
基盤安定負担金(沖縄県3/4・西原町1/4)

5. 評価

<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
<input type="checkbox"/> 改善
<input type="checkbox"/> 終了

6. 事業費

(単位:千円)

	率	23 年度決算	24 年度決算
事業費	-	238,282	235,134
国庫支出金			
財源内訳			
県支出金		34,924	35,363
地方債			
その他特定財源		27,364	3,327
一般財源	-	175,994	196,444

1. 事業名等

事業名	後期高齢者医療事業(広域連合納付金)		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	健康推進課	課長名	與那嶺 武	予 算 科 目	
まちづくり基本条例	6条	健康と福祉のまちづくり			会計
施政方針	2 医療保険事業の推進		7		後期高齢者医療特別会計
			2		後期高齢者医療広域連合納付金
			1	後期高齢者医療広域連合納付金	
			1	後期高齢者医療広域連合納付金	

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	75歳以上の高齢者を対象(一定の障害のある65歳以上の方も対象)
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正な医療を確保する

3. 事業の内容

・沖縄県後期高齢者医療広域連合に対して、保険料等負担金を支出する。

事業期間	平成 20 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律	関連計画等	

4. 平成24年度事業の成果

【負担金内訳】		(単位:千円)	
	24年度	23年度	
特別徴収分保険料	70,564	68,077	
普通徴収分保険料	48,745	41,815	
保険基盤安定負担金	47,152	46,565	
合計	166,461	156,457	
※ 収納率	97.05%	97.95%	

5. 評価

現状維持
 改善
 終了

6. 事業費

(単位:千円)

		率	23年度決算	24年度決算
事業費		-	155,150	166,460
財 源 内 訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源		155,150	166,460
一般財源		-	0	0

1. 事業名等

事業名	予防接種事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	小橋川健次	予算科目	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	6条	健康と福祉のまちづくり			款	4 衛生費
施政方針	3 母子保健事業の推進				項	1 保健衛生費
				目	2 予防費	

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	0歳～20歳未満(予防接種法に基づく定期の予防接種の対象者)
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	予防接種をすることで防げる疾病や感染症の蔓延を未然に防ぐ。

3. 事業の内容

①抵抗力の弱い乳幼児・学童を対象に予防接種を行う。
定期予防接種
1. 集団接種(BCG・DT) 2. 個別接種(BCG・4種混合・不活化ポリオ・DPT・MR・日本脳炎・ヒ7・小児用肺炎球菌)

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	予防接種法、ワクチン接種緊急促進事業実施要領、西原町行政措置として行う法定外予防接種の実施に関する要綱等	関連計画等	

4. 平成24年度事業の成果

【予防接種実施状況】

種別	平成24年度				平成23年度	
	対象者		実施者		対象者	実施者
DPT	1期	初回	1,668 人	1,234 人	1,587 人	1,174 人
		追加	1,036 人	410 人	993 人	390 人
	2期	414 人	385 人	502 人	405 人	
DPT-IPV(4種混合)	初回	410 人	299 人	- 人	- 人	
ポリオ(生)	1回	967 人	180 人	786 人	321 人	
	2回	353 人	161 人	512 人	371 人	
ポリオ(不活化)	初回	- 人	987 人	- 人	- 人	
	追加	- 人	1 人	- 人	- 人	
MR	1期	393 人	370 人	409 人	374 人	
	2期	389 人	366 人	414 人	380 人	
	3期	441 人	381 人	438 人	388 人	
	4期	442 人	84 人	455 人	79 人	
日本脳炎		2,883 人	2,336 人	5,157 人	2,574 人	

5. 評価

現状維持
 改善
 終了

6. 事業費

(単位:千円)

	率	23 年度決算	24 年度決算
事業費	-	83,384	87,225
国庫支出金			
財源内訳			
県支出金		15,757	1,323
地方債			
その他特定財源			
一般財源	-	67,627	85,902

1. 事業名等

事業名	小児医療費助成事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	小橋川健次	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		款	4 衛生費
施政方針	3 母子保健事業の推進		項	1 保健衛生費	
			目	3 母子保健費	

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	医療保険各法の規定による被保険者又は被扶養者であり、通院は4歳未満、入院については中学卒業前の児童の保護者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	乳幼児の疾病の早期発見と早期治療を促進し、乳幼児の健全な育成を図る。また、子育て世帯の経済的負担軽減を図る。

3. 事業の内容

0歳から3歳児の通院分:被保険者の一部負担額を補助(3歳児の通院については、1ヶ月1診療機関(薬局を含む)につき1,000円の自己負担あり。中学卒業までの入院分:被保険者の一部負担額

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町小児医療費助成に関する条例及び施行規則	関連計画等	

4. 平成24年度事業の成果

【乳幼児医療費助成事業】

平成24年度		平成23年度	
件数	助成金額	件数	助成金額
36,285 人	42,877 千円	37,826 人	43,325 千円

5. 評価

現状維持
 改善
 終了

6. 事業費

(単位:千円)

	率	23 年度決算	24 年度決算
事業費	-	45,000	44,551
国庫支出金			
県支出金	1/2	20,785	20,358
地方債			
その他特定財源			
一般財源	-	24,215	24,193

1. 事業名等

事業名	放課後児童健全育成事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課	福祉課	課長名	小橋川健次	予算科目	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	6条	健康と福祉のまちづくり			款	3 民生費
施政方針	4 児童・母子(父子)福祉の充実		項		2 児童福祉費	
			目		1 児童福祉総務費	

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	放課後、学童クラブで児童を預かることで、保護者が安心して仕事ができる。

3. 事業の内容

保護者が労働等で昼間家庭にいない児童を預かることで子育ての支援を行い、児童を事故や犯罪から保護し、さらには健全育成を図ることを目的とする。

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	・沖縄県放課後子どもプラン事業補助金交付要綱 ・西原町放課後児童健全育成補助金交付要綱 ・西原町補助金の交付に関する規則	関連計画等	西原町次世代育成支援行動計画

4. 平成24年度事業の成果

【学童クラブ】	3月末現在			
	平成24年度		平成23年度	
	人数	事業費	人数	事業費
海星学童センター	26	2,524 千円	20	2,232 千円
オナガ学童クラブ	24	2,520 千円	38	3,539 千円
学童ミッキークラブ	40	3,740 千円	44	3,664 千円
太陽学童	45	5,327 千円	39	5,264 千円
さくらんぼ学童	37	3,759 千円	43	3,697 千円
美原学童クラブ	29	2,524 千円	36	3,716 千円
学童みらいクラブ	21	4,120 千円		千円
	222	24,514 千円	220	22,112 千円

- ・ 民設民営の学童経営において補助金は欠かせない状況である。
- ・ また、児童数も増加傾向にあり、保護者からのニーズは高い。
- ・ 24年度は新たに学童みらいクラブが補助対象クラブとなった。
- ・ 町学童連絡協議会は月に1回定例会を開催し情報の共有を図りクラブの質向上に取り組んでいる。

5. 評価

現状維持
 改善
 終了

6. 事業費

(単位:千円)

	率	23 年度決算	24 年度決算
事業費	-	29,506	24,587
国庫支出金			
財源内訳			
県支出金	2/3・10/10	14,723	16,342
地方債			
その他特定財源			
一般財源	-	14,783	8,245

1. 事業名等

事業名	公立保育所事務運営事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	小橋川健次	予算科目	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	6条	健康と福祉のまちづくり			款	3 民生費
施政方針	4 児童・母子(父子)福祉の充実				項	2 児童福祉費
					目	2 保育所費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	公立保育所入所児童
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	母親の就労支援・子育て支援の充実で安心して生活できる。

3. 事業の内容

母親の就労支援・子育て支援として町立保育所にて、保育に欠ける児童の保育を行う。

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	児童福祉法	関連計画等	西原町次世代育成支援行動計画

4. 平成24年度事業の成果

【各保育所】 (単位:人)

	平成24年度 延園児数	平成23年度 延園児数
坂田保育所	1,270	1,209
西原保育所	661	727
合計	1,931	1,936

【主な事業内容】 (単位:人)

障害児保育事業	平成24年度 延障害児園児数	平成23年度 延障害児園児数
西原保育所	24	60
坂田保育所	48	69

【保育所待機児童数】 (単位:人)

	平成24年度当初	平成24年度末	平成23年度当初	平成23年度末
待機児童数	43	98	37	94

5. 評価

現状維持
 改善
 終了

6. 事業費

(単位:千円)

	率	23年度決算	24年度決算
事業費	-	21,760	21,326
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源	2,168	2,706
	一般財源	-	19,592

1. 事業名等

事業名	坂田、西原保育所運営事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	小橋川健次	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		款	3 民生費
施政方針	4 児童・母子(父子)福祉の充実		予算科目	項	2 児童福祉費
				目	2 保育所費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	坂田及び西原保育所入所の児童
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	母親の就労支援・子育て支援の充実で安心して生活できる。

3. 事業の内容

母親の就労支援・子育て支援として西原保育所・坂田保育所にて、保育に欠ける児童の保育を行う。

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	児童福祉法	関連計画等	西原町次世代育成支援行動計画

4. 平成24年度事業の成果

単位:千円

	H24事業費	H23事業費
坂田保育所	43,585	52,727
西原保育所	25,592	27,845
合計	69,177	80,572

・公立保育所は子育て支援はもとより、障害児保育や待機児童の解消など重要な役割を果たしてきた。
・今後も私立認可保育園と連携を図り、質の向上を目指す。

※ 平成23年度においては、西原町立坂田保育所・坂田児童館屋根断熱、ガラス遮熱工事を実施した。
(屋根に断熱及び防水加工の塗料の塗布、ガラス面に遮熱フィルム貼付)

5. 評価

<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
<input type="checkbox"/> 改善
<input type="checkbox"/> 終了

6. 事業費

(単位:千円)

	率	23 年度決算	24 年度決算
事業費	-	80,572	69,177
財源内訳	国庫支出金	234	
	県支出金	10,826	
	地方債		
	その他特定財源	0	82
	一般財源	-	69,512

1. 事業名等

事業名	私立分児童運営費負担事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続
担当課	福祉課	課長名	小橋川健次	予 算 科 目
まちづくり基本条例	6条 健康と福祉のまちづくり			
施政方針	4 児童・母子(父子)福祉の充実			
			会計	1 一般会計
			款	3 民生費
			項	2 児童福祉費
			目	3 児童措置費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	私立認可保育園入園児童
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	入園児童の安全確保

3. 事業の内容

母親の就労支援・子育て支援として私立認可保育園にて、保育に欠ける児童の保育を行う。

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	児童福祉法	関連計画等	西原町児童育成支援行動計画

4. 平成24年度事業の成果

【事業内容】 単位: 人、千円

	平成24年度		平成23年度	
	延園児数	負担金	延園児数	負担金
西原白百合保育園	1,500	109,091	1,444	103,680
愛和保育園	1,680	118,320	1,627	118,140
さざなみ保育園	2,122	151,811	2,165	152,885
小川保育園	928	84,531	928	85,319
さくらんぼ保育園	1,315	94,565	1,209	89,475
さわふじ保育園	1,097	81,758	1,081	81,200
さうんど保育園	1,189	87,126	1,037	81,416
合計	9,831	727,202	9,491	712,115

・上記内容は児童福祉法第51条第4号の規定による支弁額である。児童の健全育成、良質な保育環境を維持するために欠かせないものとなっており、そして、一定の成果をあげている。

5. 評価

現状維持
 改善
 終了

6. 事業費

(単位: 千円)

		率	23年度決算	24年度決算
事業費		-	715,163	732,760
財 源 内 訳	国庫支出金	1/2	266,637	265,107
	県支出金	1/4	133,319	132,553
	地方債			
	その他特定財源		0	164,814
	一般財源	-	315,207	170,286

1. 事業名等

事業名	延長保育事業補助金交付事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	小橋川健次	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	6条	健康と福祉のまちづくり		款	3 民生費
施政方針	4 児童・母子(父子)福祉の充実		項	2 児童福祉費	
			目	3 児童措置費	

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	児童及び保護者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	通常の保育時間を過ぎて保育を必要とする子どもを延長して預かることにより、安心して生活できる。

3. 事業の内容

①通常保育時間(11間開所)後の1時間の保育
(延長保育時間:午後6時15分~午後7時15分)、認可保育園7園実施

②延長保育(推進分)
延長保育実施保育所における保育士配置。認可保育園7園実施

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町特別保育事業費補助金交付要綱・次世代育成支援対策交付金交付要綱	関連計画等	西原町次世代育成支援行動計画

4. 平成24年度事業の成果

【保育園別延べ利用人数】 単位:人

保育園名	平成24年度	平成23年度
西原白百合保育園	782	739
愛和保育園	1,489	915
さざなみ保育園	1,998	2,245
小川保育園	1,061	1,192
さくらんぼ保育園	1,178	1,698
さわふじ保育園	1,417	1,041
さうんど保育園	1,463	720

【参考・単独事業】

西原保育所(公立)	197	518
坂田保育所(公立)	2,091	1,223

5. 評価

現状維持
 改善
 終了

6. 事業費

(単位:千円)

	率	23年度決算	24年度決算
事業費	-	36,468	38,625
財源内訳			
国庫支出金			
県支出金	2/3	24,230	25,643
地方債			
その他特定財源			
一般財源	-	12,238	12,982

1. 事業名等

事業名	子ども手当支給事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課	福祉課	課長名	小橋川健次	会計	1 一般会計	
まちづくり基本条例	6条	健康と福祉のまちづくり		予算科目	款	3 民生費
施政方針	4	児童・母子(父子)福祉の充実			項	2 児童福祉費
				目	3 児童措置費	

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	0歳～中学校修了(15歳になった後の最初の3月31日)前の子どもの養育している方
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するため

3. 事業の内容

平成24年4月1日から児童手当法の一部を改正する法律が施行。
 子ども手当(特別措置法)の受給者で引き続き支給要件を満たすもの対象。平成24年6月から所得制限を適用した。(0～3歳未満一律15,000円。第1子・2子 10,000円。中学生一律10,000円。所得制限以上一律5,000円)
 平成23年度子ども手当(特別措置法:適用期間H23・10月～H24・3月)については、平成24年9月末日まで申請期間を設定。

事業期間	平成 22 年度 ～ 平成 24 年度	総事業費	千円
根拠法令等	児童手当法・子ども手当特別措置法	関連計画等	

4. 平成24年度事業の成果

平成24年度		平成23年度	
延児童数	事業費(扶助費)	延児童数	事業費(扶助費)
67,922 人	777,798 千円	67,963 人	850,697 千円
児童手当 56,277人	643,225千円	つなぎ法 45,133人	586,937千円
つなぎ法 16人	208千円	特措法 22,830人	263,760千円
特措法 11,629人	134,365千円		

5. 評価

現状維持
 改善
 終了

6. 事業費

	率	23 年度決算	24 年度決算
事業費	-	856,975	784,321
財源内訳	国庫支出金	637,787	543,381
	県支出金	106,393	117,152
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	-	112,795

1. 事業名等

事業名	児童館事務運営事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	小橋川健次	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	6条	健康と福祉のまちづくり		款	3 民生費
施政方針	4 児童・母子(父子)福祉の充実		項	2 児童福祉費	
			目	4 児童福祉施設費	

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	乳幼児から児童生徒(5才以下は保護者同伴)
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操をゆたかにすることを目的とする。

3. 事業の内容

当事業は町内3児童館を管理・運営するための基本的な内容となっている。例えば児童厚生員の報酬、それを補う年休代替嘱託員の報酬、さらには児童館警備、施設保守点検などの各種委託料である。

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	児童福祉法第40条に規定する児童厚生施設	関連計画等	

4. 平成24年度事業の成果

【主な事業内容】

- ・児童館業務嘱託員報酬
- ・年休代替等児童館業務嘱託員報酬
- ・各種講座講師料
- ・児童館警備委託料 など

各児童館で勤務する児童厚生員、年休代替嘱託員の報酬をはじめ、3館合同の各種講座講師料、児童館の警備委託料など、各児童館を運営するうえで共通する基本的な内容となっている。

事業の成果としては、各児童館のスムーズな運営を図ることができた点において、一定の評価をしたい。

5. 評価

現状維持
 改善
 終了

6. 事業費

(単位:千円)

	率	23年度決算	24年度決算
事業費	-	18,261	14,139
国庫支出金	1/2	24	
財源内訳			
県支出金			
地方債			
その他特定財源			10
一般財源	-	18,237	14,129

1. 事業名等

事業名	母子父子家庭等医療費助成事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課	福祉課	課長名	小橋川健次	会計	1 一般会計	
まちづくり基本条例	6条	健康と福祉のまちづくり			款	3 民生費
施政方針	4 児童・母子(父子)福祉の充実			項	2 児童福祉費	
				目	5 母子福祉費	

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	母子家庭の母と児童・父子家庭の父と児童・養育者が養育する父母のない児童
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	母子及び父子家庭等の生活の安定と自立を支援する。

3. 事業の内容

母子及び父子家庭等に対し、医療費の一部を助成する事により、母子及び父子家庭等の生活の安定と自立を支援し、もって母子及び父子家庭等の福祉の増進を図る。(医療機関の領収書提示のうえ窓口にて申請後に償還払い)

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	・沖縄県母子及び父子家庭等医療費助成事業実施要綱 ・西原町母子及び父子家庭等医療費助成事業実施要綱	関連計画等	

4. 平成24年度事業の成果

【母子父子家庭等医療費助成事業】

平成24年度		平成23年度	
件数	事業費	件数	事業費
1,314 人	13,393 千円	1,200 人	10,172 千円

※自己負担→1診療機関につき1月、1,000円(通院のみ)・入院分の自己負担はなし

5. 評価

現状維持
 改善
 終了

6. 事業費

(単位:千円)

	率	23年度決算	24年度決算
事業費	-	10,172	13,393
財源内訳			
国庫支出金			
県支出金	1/2	5,074	6,472
地方債			
その他特定財源			
一般財源	-	5,098	6,921

1. 事業名等

事業名	保育所建設事業補助金交付事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続
担当課	福祉課	課長名	小橋川健次	予算科目 会計 1 一般会計 3 民生費 2 児童福祉費 3 児童措置費
まちづくり基本条例	6条	健康と福祉のまちづくり		
施政方針	4 児童・母子(父子)福祉の充実			

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	町民
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	待機児童解消のため

3. 事業の内容

次年度より認可園となるサウンド保育園の建設費の補助。安心こども基金保育所緊急整備事業を活用する。

事業期間	平成 22 年度 ~ 平成 24 年度	総事業費	千円
根拠法令等	沖縄県安心子ども基金補助金交付要綱	関連計画等	

4. 平成24年度事業の成果

【保育園整備状況】

単位:円

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
さくらんぼ保育園増改築	H24年度へ繰越し	H24年度完成	—
西原保育園増改築	—	H24年度完成	—
さわふじ保育園増改築	—	H25年度へ繰越し	H25年度完成

5. 評価

現状維持
 改善
 終了

6. 事業費

(単位:千円)

	率	23 年度決算	24 年度決算
事業費	—	0	385,254
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	3/4	0
	地方債		
	その他特定財源		
一般財源	1/8	0	55,035

1. 事業名等

事業名	妊婦等健康診査支援基金事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	小橋川健次	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	6条	健康と福祉のまちづくり		予算科目	4 衛生費
施政方針	4 児童・母子(父子)福祉の充実			項目	1 保健衛生費
				目	3 母子保健費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	妊婦
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	妊婦及び胎児の健康の保持増進を図る。

3. 事業の内容

・窓口にて親子健康手帳を交付する。
・妊婦健診14回分を公費助成する。

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	母子保健法	関連計画等	

4. 平成24年度事業の成果

・親子健康手帳交付件数 372件

【平成24年度 妊婦健診受診者数】

1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回	10回	11回	12回	13回	14回	
					9-1	9-2	9-3	9-4	9-5	9-6	9-7	9-8	9-9	HTLV-1
378	353	367	391	369	367	376	341	378	314	359	247	156	74	301

← 県補助対象分 →

→ 延べ4,470件

・母子手帳発行時にアンケートを実施し、妊婦のリスク(生活習慣病、若年・高齢妊娠)の把握に努めている。
・若年妊婦や医療機関からの紹介ケース等は、早期支援、継続支援の可能性が高いため、地区担当保健師に紹介している。

5. 評価

現状維持
 改善
 終了

6. 事業費

(単位:千円)

	率	23年度決算	24年度決算
事業費	-	0	33,472
国庫支出金			
財源内訳			
県支出金	5/10		10,633
地方債			
その他特定財源			
一般財源	-	0	22,839

1. 事業名等

事業名	社会福祉協議会関係事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	小橋川健次	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		予算科目	款 3 民生費
施政方針	5 地域福祉活動の推進			項	1 社会福祉費
				目	1 社会福祉総務費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	全ての町民・西原町社会福祉協議会
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	社会福祉協議会の事務運営を安定化させることにより、相談活動・ボランティア活動への支援等、様々な取組を推進し、地域福祉の向上を図る

3. 事業の内容

全ての町民に対し、社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進に努めている。

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	社会福祉法・町補助金交付規則	関連計画等	

4. 平成24年度事業の成果

【社会福祉協議会の事業内容】

平成24年度		平成23年度	
補助金額	53,237 千円	補助金額	52,038 千円

・主な事業

- ① 地域福祉推進事業
 1. 小地域福祉活動ネットワーク推進
 2. 福祉教育の推進
 3. ボランティアセンターの機能強化
- ② 在宅サービス事業
- ③ 指定相談支援事業
- ④ サポートセンターはばたき運営事業
- ⑤ 指定居宅支援介護(ホームヘルプサービス)事業所の運営事業
- ⑥ いいあんべ一家指定管理運営事業

5. 評価

現状維持
 改善
 終了

6. 事業費

(単位:千円)

		率	23 年度決算	24 年度決算
事業費		-	52,038	53,237
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	-	52,038	53,237

1. 事業名等

事業名	敬老祝金交付事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	介護支援課	課長名	宮里澄子	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		予算科目	3 民生費
施政方針	6	高齢者福祉の充実		項	1 社会福祉費
				目	3 老人福祉費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	80歳以上の高齢者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	高齢者に対して敬老祝金を支給することにより、その長寿を祝し、敬老思想の高揚を図り、もって高齢者の福祉の増進に寄与する。

3. 事業の内容

本町に居住し1年以上経過した(9月15日を基準日)対象者に対し、長寿を祝し敬老祝金を支給
(対象者)平成18年度までは80歳以上、平成19年度からは85歳以上、平成21年度からは80歳以上
(支給額)平成16年度までは10,000円、平成17年度からは5,000円、平成21年度からは10,000円

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	老人福祉法・町敬老祝金条例	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画(3年毎)

4. 平成24年度事業の成果

【町敬老祝金】

平成24年度		平成23年度	
80歳以上	事業費	80歳以上	事業費
1,316 人	13,265 千円	1,271 人	12,730 千円

5. 評価

現状維持
 改善
 終了

6. 事業費

(単位:千円)

	率	23 年度決算	24 年度決算
事業費	-	12,730	13,265
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
一般財源	-	12,730	13,265

1. 事業名等

事業名	介護保険特別会計繰出事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	介護支援課	課長名	宮里澄子	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	6条	健康と福祉のまちづくり		予 算 科 目	3 民生費
施政方針	6	高齢者福祉の充実		項 目	1 社会福祉費
				目	4 介護保険費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	40歳以上の方が加入者(被保険者)となって保険料を納め、介護が必要になったときには、介護サービスを利用できるよう全体で支える制度である。
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	介護が必要な方でも、人間としての尊厳を保ち、できる限り住み慣れた地域で暮らしていただけるようにすることを目指す。

3. 事業の内容

介護保険は、加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、その行う保険給付等に関して必要な事項を定め、もって国民の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的とする。

事業期間	平成	年度	～	平成	年度	総事業費	308,264	千円
根拠法令等	介護保険法		関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画(ことぶきプラン2012)				

4. 平成24年度事業の成果

介護サービスがあるお陰で、働きながらも在宅での介護が可能になっていることや、介護を要するため一人で在宅での生活が困難な高齢者に対して、施設入所により高齢者の生活を保障することができる。

5. 評価

<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
<input type="checkbox"/> 改善
<input type="checkbox"/> 終了

6. 事業費

(単位:千円)

	率	23年度決算	24年度決算
事業費	-	298,543	308,264
財 源 内 訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	-	298,543

1. 事業名等

事業名	介護保険事業(保険給付費)		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続
担当課	介護支援課	課長名	宮里澄子	
まちづくり基本条例	6条	健康と福祉のまちづくり	予算科目	会計 6 介護会計
施政方針	6	高齢者福祉の充実		款 2 保険給付費
				項 -
			目 -	

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	40歳以上の介護保険加入者で介護サービスが必要となった方
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	利用者自身の自立を目的とする。

3. 事業の内容

介護保険は、加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、その行う保険給付等に関して必要な事項を定め、もって国民の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的とする。

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	介護保険法	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画(3年毎)

4. 平成24年度事業の成果

【要介護(要支援)認定者数等及び介護サービス給付状況】		
	平成24年度	平成23年度
月平均要介護(要支援)認定者数	77 人	71 人
要介護(要支援)認定者発生率	17.2% %	16.0% %
月平均受給者数	723 人	672 人
平均居宅介護(支援)受給者数	537 人	491 人
平均地域密着型受給者数	9 人	9 人
平均施設介護受給者	177 人	172 人
介護サービス受給率	77.9% %	84.4% %
給付費	1,496,781,762 円	1,386,020,363 円
月平均介護給付費	124,731,814 円	115,501,697 円
介護サービス受給者一人あたり月平均給付費	172,520 円	171,878 円
介護サービス受給者一人あたり給付費	2,070,238 円	2,062,530 円
要介護(要支援)別認定者数	928 人	796 人

5. 評価

現状維持
 改善
 終了

6. 事業費

(単位:千円)

	率	23 年度決算	24 年度決算
事業費	-	1,386,020	1,496,782
財源内訳	国庫支出金	333,773	330,399
	県支出金	219,116	229,307
	地方債		
	その他特定財源	656,609	646,938
	一般財源	-	176,522

1. 事業名等

事業名	介護保険事業(いいあんべ一家運営管理)		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続
担当課	介護支援課	課長名	宮里澄子	
まちづくり基本条例	6条	健康と福祉のまちづくり	予算科目	会計 6 介護会計
施政方針	6	高齢者福祉の充実		款 4 地域支援事業
				項 1 介護予防事業
			目	1 介護予防事業

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	町内に住所を有する者で原則として、40歳以上の者を対象とする。
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	各地区実施のいいあんべ事業の拠点としてのふれあい事業等を実施し、介護の予防を図る。

3. 事業の内容

各地域で実施されているいいあんべ共生事業の拠点として、さまざまな視点から介護予防事業を実施していく。また、機能訓練室の器具を管理し、医療費高騰の抑制につなげ、対象者へ癒しとやすらぎを与える。

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	介護保険法、西原町いいあんべ一家や一の設置及び管理に関する条例	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画(3年毎)

4. 平成24年度事業の成果

- 1) 血圧測定などによる健康チェック・健康相談等
いいあんべ共生事業実施地区へ、毎回の看護師等による血圧測定・健康チェック・健康相談等の協力依頼。
いいあんべ家にて、機能訓練室利用者への健康チェック・健康相談の実施。
- 2) 国保受託事業
「水中運動教室」(年8回、延人数 73名)
- 3) 機能訓練事業
生活機能改善事業(西原町がんじゅう教室) 前期17回(参加者20名延べ252名)、後期17回(参加者19名延べ245名)
- 4) 福祉保健健康医療及び介護予防についての普及啓発活動
フィットネス教室 全41回 述べ1,080人。 ちょこっと体操 全48回 述べ926人。
口腔機能改善・認知症予防・うつに関する普及啓発パンフレット配布
アロマでハンドケア 全1回 17人 ウォーキングを継続する講座 全1回 5人
より効果的なウォーキング 全4回 延べ45人 ミニ盆栽チャレンジ 全2回 延29人
笑顔で笑って元気 全1回 17人 初めて取り組むオカリナ教室 全4回 延97人
家族介護教室 全5回 延べ51人。 ※利用者の年齢層は60代、70代が利用者の7割を占める。

☆管理施設の利用状況
機能訓練室 総利用者数 8,032名。 多目的ホール使用状況 利用団体件数 41件。

5. 評価

現状維持
 改善
 終了

6. 事業費

(単位:千円)

	率	23年度決算	24年度決算
事業費	-	14,863	14,687
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	-	14,863

1. 事業名等

事業名	介護保険事業(包括的支援事業)		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	介護支援課	課長名	宮里澄子	会計	6 介護会計
まちづくり基本条例	6条	健康と福祉のまちづくり		款	4 地域支援事業費
施政方針	6	高齢者福祉の充実		項目	2 包括的支援事業・任意事業費
				目	1 包括的支援事業・任意事業費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	町内に住所を有する65歳以上の者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	必要な支援を継続的かつ包括的に提供することによって、高齢者が住み慣れた自宅や地域で、できる限り自立した生活を継続してもらう。

3. 事業の内容

高齢者が住み慣れた地域で、安心してその人らしい生活を継続することができるようにするためには、介護サービスをはじめ、さまざまなサービスが高齢者のニーズや状態の変化に応じて切れ目なく提供される必要がある。地域包括支援センターは、こうした高齢者の生活を支える役割を果たす総合機関として設置されており、介護予防ケアマネジメント、総合相談・支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント、介護予防支援業務を実施している。

事業期間	平成 18 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	介護保険法・西原町地域支援事業実施要綱	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画(3年毎)

4. 平成24年度事業の成果

<p>【人員体制】 (委託先:介護老人保健施設 西原敬愛園)</p> <table border="1"> <tr><td>主任ケアマネージャー</td><td>1人</td></tr> <tr><td>看護師</td><td>1人</td></tr> <tr><td>社会福祉士</td><td>2人</td></tr> <tr><td>社会福祉主事</td><td>1人</td></tr> <tr><td>事務員</td><td>1人</td></tr> <tr><td>プランナー</td><td></td></tr> <tr><td> 看護師</td><td>2人</td></tr> <tr><td> 社会福祉士</td><td>1人</td></tr> <tr><td>計</td><td>9人</td></tr> </table>	主任ケアマネージャー	1人	看護師	1人	社会福祉士	2人	社会福祉主事	1人	事務員	1人	プランナー		看護師	2人	社会福祉士	1人	計	9人	<p>【包括的支援事業】 (委託先:西原町地域包括支援センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防ケアマネジメント事業 予防給付プラン作成・・・1,670件(延) 二次予防事業・・・参加者35人 ・総合相談支援事業 相談件数・・・175件(実) ・高齢者実態把握事業・・・877人(実) ・権利擁護事業 相談実績・・・10件(実) ・包括的・継続的ケアマネジメント事業
主任ケアマネージャー	1人																		
看護師	1人																		
社会福祉士	2人																		
社会福祉主事	1人																		
事務員	1人																		
プランナー																			
看護師	2人																		
社会福祉士	1人																		
計	9人																		

5. 評価

現状維持
 改善
 終了

6. 事業費

(単位:千円)

	率	23年度決算	24年度決算
事業費	-	23,094	23,309
財源内訳	国庫支出金	8,197	9,207
	県支出金	4,098	4,603
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	-	10,799

1. 事業名等

事業名	重度心身障害者医療費助成事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	介護支援課	課長名	宮里澄子	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		款	3 民生費
施政方針	7 障害者(児)の福祉の充実		項	1 社会福祉費	
			目	1 社会福祉総務費	

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	重度(1, 2級及びA1,A2)の障害者(児)で町の受給資格認定を受けた者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	重度心身障害者(児)に対する経済的支援

3. 事業の内容

重度(1, 2級及びA1, A2)の障害者(児)で町の受給資格認定を受けたものに対して、高額療養費等の公的負担分及び制度上の自己負担分を除く医療費についての助成事業である。

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町重度心身障害者医療費助成に関する条例及び規則	関連計画等	

4. 平成24年度事業の成果

【重度心身障害者医療費助成事業】

平成24年度		平成23年度	
2,439 件	50,990 千円	2,387 件	51,496 千円

5. 評価

現状維持
 改善
 終了

6. 事業費

(単位:千円)

	率	23 年度決算	24 年度決算
事業費	-	51,496	50,990
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	1/2	22,473
	地方債		
	その他特定財源		
一般財源	-	29,023	28,636

1. 事業名等

事業名	身体障害者更生医療給付事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	介護支援課	課長名	宮里澄子	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	6条	健康と福祉のまちづくり		款	3 民生費
施政方針	7	障害者(児)の福祉の充実		項	1 社会福祉費
				目	1 社会福祉総務費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	18歳以上で身体障害者手帳を有する視覚障害者、聴覚又は平衡機能障害者、音声・言語・そしゃく機能の障害者、肢体不自由者、内部障害者、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	障害者に対する経済的支援策

3. 事業の内容

身体障害者に対して、その障害を除去又は軽減し、日常生活能力又は職業能力を回復させるために必要な医療を給付する。

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	障害者自立支援法	関連計画等	

4. 平成24年度事業の成果

【身体障害者更生医療給付事業】			
平成24年度		平成23年度	
124 件	32,585 千円	151 件	30,598 千円

5. 評価

<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
<input type="checkbox"/> 改善
<input type="checkbox"/> 終了

6. 事業費

(単位:千円)

		率	23 年度決算	24 年度決算
財 源 内 訳	事業費	-	30,598	32,585
	国庫支出金	1/2	16,097	15,697
	県支出金	1/4	7,457	7,899
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	-	7,044	8,989

1. 事業名等

事業名	障害者施設訓練等支援事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	介護支援課	課長名	宮里澄子	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	6条	健康と福祉のまちづくり		予算科目	3 民生費
施政方針	7 障害者(児)の福祉の充実			項	1 社会福祉費
				目	1 社会福祉総務費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	施設に通所又は入所している身体・知的障害者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	障害者が安定した生活を営めるようする。

3. 事業の内容

在宅での生活が困難な障害者の施設通所又は入所を支援する。

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	障害者自立支援法	関連計画等	障害福祉計画

4. 平成24年度事業の成果

【身体障害者・知的障害者施設訓練等支援】

平成24年度		平成23年度	
690 件	73,549 千円	743 件	155,645 千円

5. 評価

<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
<input type="checkbox"/> 改善
<input type="checkbox"/> 終了

6. 事業費

(単位:千円)

	率	23 年度決算	24 年度決算
事業費	-	155,645	73,549
財源内訳	国庫支出金	1/2	77,755
	県支出金	1/4	38,877
	地方債		
	その他特定財源		
一般財源	-	39,013	18,490

1. 事業名等

事業名	障害児・者居宅生活支援事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続
担当課	介護支援課	課長名	宮里澄子	
まちづくり基本条例	6条	健康と福祉のまちづくり		予算科目
施政方針	7 障害者(児)の福祉の充実		会計	1 一般会計
			款	3 民生費
			項	1 社会福祉費
			目	1 社会福祉総務費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	在宅で生活する障害者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	障害者が安定した生活を営めるようする。

3. 事業の内容

ヘルパー等の障害福祉サービスを利用する経費の一部を助成する。
在宅で生活する障害者の日常生活及び社会参加を支援する

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	障害者自立支援法	関連計画等	障害福祉計画

4. 平成24年度事業の成果

【障害児・者居宅生活支援事業】

平成24年度		平成23年度	
3,536 件	475,602 千円	3,189 件	323,778 千円

5. 評価

現状維持
 改善
 終了

6. 事業費

(単位:千円)

	率	23 年度決算	24 年度決算
事業費	-	323,778	475,602
財源内訳	国庫支出金	1/2	161,599
	県支出金	1/4	80,799
	地方債		
	その他特定財源		
一般財源	-	81,380	115,479

1. 事業名等

事業名	療養介護事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	介護支援課	課長名	宮里 澄子	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	6条	健康と福祉のまちづくり		款	3 民生費
施政方針	7 障害者(児)の福祉の充実		項目	1 社会福祉費	
			目	1 社会福祉総務費	

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	進行性筋萎縮症により在宅での生活が困難になった障害者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	安定した生活を営む。

3. 事業の内容

進行性筋萎縮症者の医療・介護を包括的に行う事業

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	障害者自立支援法	関連計画等	障害福祉計画

4. 平成24年度事業の成果

【療養介護事業】

平成24年度		平成23年度	
148 件	49,179 千円	60 件	20,880 千円

5. 評価

現状維持
 改善
 終了

6. 事業費

(単位:千円)

		率	23 年度決算	24 年度決算
事業費		-	20,880	49,179
財源内訳	国庫支出金	1/2	5,974	24,570
	県支出金	1/4	4,483	12,285
	地方債			
	その他特定財源			
一般財源		-	10,423	12,324